



# 行政視察研修報告

## 総務生活常任委員会



香川県坂出市役所

令和5年1月23日から25日にかけて、香川県坂出市、香川県高松市、兵庫県姫路市の視察研修を行いました。

香川県坂出市「防災スペシャリスト養成の取り組みについて」危機管理専門官が東日本大震災を目的に、また熊本地震に派遣された経験から災害の少ない坂出市の防災力の向上を目指し、危機管理体制の強化を図りました。防災・危機管理政策を推進させるため、標準化した教育システムを構築することにより、単一的な一部の教育から、庁内縦横にわたる人材育成に成功、全職員を防災スペシャリストに作り上げる

ことを行っていました。災害の多い伊達市においても学ぶべき点が非常に多く調査研究の必要性を感じてきました。

香川県高松市「ネーミングライツ事業について」市有施設のサービス向上、施設利用の促進、継続的に安定した財政基盤の確立及び自主財源確保のため、ネーミングライツ事業を行い、現在市内外の企業から年間約1000万円の収入を管理運営費に充当しています。ファシリティマネジメンツの観点からも有効であり伊達市でもぜひ導入すべきと思われました。

兵庫県姫路市「高齢者等に対するゴミ出し支援事業について」当初、行政に対するゴミ出し支援の要請等は少なかつたものの、他都市の事例などを研究し、支援の手法を検討していました。今後、さらなる高齢化によるゴミの排出が困難な方が増えることが想定され、現状の人員・車両で令和2年10月から試行的にゴミ出し支援を実施しています。高齢化の進む伊達市においても先手を打った導入の検討が必要と参考になりました。

## 文教福祉常任委員会

令和5年1月16日から18日の日程で、滋賀県草津市、愛知県半田市、愛知県蒲郡市を視察研修しました。

草津市では、「草津市学校教育情報化推進計画第2期計画」について視察研修を行いました。草津市は、学校における教育の情報化を推進するために教育委員会の中に「学校政策推進課」を設置したり、各校の情報化リーダーを育成するために「ICTスーパーバイザー」を配置したり、教員のICT活用能力の向上を目的として重層的な研修を実施するなど、学校教育の情報化に関する様々な施策を実施しており、伊達市も大いに参考にすべきと感じました。

半田市では、「子育て支援センターはんだっこ」を視察しました。「はんだっこ」の中にあるプレイランドは乳幼児向けの遊び場ですが、プレイランドには常時2人以上の保育士が配置されており、その場で子育てに関する、ちょっとした悩み等を保育士に相談できる環境を整備していました。また、子育て支援活動に関心のある市民が登録できる「はんだっこサポーター登録制度」を導入するなど、地域で子育てを支える人



滋賀県草津市議会

材の育成にも着手してました。

蒲郡市では、「蒲郡いきいき市民健康づくり事業（※以下、事業）」について視察研修を行いました。事業の中の「健康大学糖尿病予防学部」は、実際の大学のように単位を取得して卒業を目指すもので、糖尿病に関する基礎知識等について楽しく学べるようになっていました。また、事業の中の他の施策についても、メタボリックシンドローム該当者等が温泉で合宿をしながら生活習慣の基本等について楽しく学べる「スマート・ライフ・ステイ」など、市民が楽しみながら健康になれるように工夫されており、大変参考になりました。

## 産業建設常任委員会



大阪府泉佐野市役所

令和5年1月16日から18日の日程で、大阪府泉佐野市、大阪府太子町、和歌山市で視察研修を行いました。

泉佐野市では、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の取り組みについて視察研修を行いました。

同市では、総務省がふるさと納税制度を創設した2008年度から、財政再建化を進める過程でふるさと納税に取り組み、2017年度に1000種類を超える返礼品とアイデア力で寄付納入額が135億円となり全国1位。市内小中学校のプール設備、校舎の耐震化、教育・子育て支援の拡充等に活用しました。企業版ふるさと納税は、地方創生への貢献が目的で、自治体のSDGs、関連プロジェクト等に対し企業から寄付をいただくもので、現実としては市のトップや幹部職員が直々に近隣企業等にお声かけしているとのことでした。伊達市でも多くの企業から共感と賛同をいただけるように事業

の選定、整備が必要と考えます。大阪府太子町では、NPO法人太子町ぶどう塾が進めるスマート農業実証プロジェクト及び都市住民による援農体制づくりの取り組みについて視察研修を行いました。

大阪府立環境農業総合研究所農業大学の協力のもと、大阪府南河内地域の担い手不足、遊休農地の増加に対応するため実証実験が進められました。また、ロボットドローン導入による効果と課題について説明を受けました。

NPO法人太子町ぶどう塾は、ぶどう農業の担い手育成を目的として平成25年に設立されました。社員103人（平成31年2期）と大阪府、太子町及びJA大阪南が連携し、都市住民による援農体制づくり、知識・技術指導が行われています。栽培面積は、ぶどう約17ha、温州みかん約5haとなっており、新規就農者の増加に貢献していました。

和歌山市青岸エネルギーセンターでは、施設の運営・発電の取り組みについて視察研修を行いました。

施設の延命化、発電能力の向上、二酸化炭素の削減等、環境にやさしく循環型社会に寄与する施設へと改良工事を実施しました。

以前から、焼却熱を利用して発電を行っていましたが、分別収集していたプラスチック製品を焼却することで発電効率を上げるとともに、焼却灰の減量化を図ることを計画して工事を実施しました。伊達市でも同施設を参考に調査研究をしていく必要性を感じました。

## 議会運営委員会

令和5年2月2日から3日の2日間の日程で、栃木県矢板市議会、那須塩原市議会の視察研修を行いました。

今回の視察は「議会改革の取り組み」について①議会BCP（業務継続計画）の策定について、②議会改革度調査2021における情報共有、住民参画、機能強化の取り組みという2つの質問項目を提示し、それぞれ回答内容を基にして質疑応答、意見交換を行いました。



栃木県矢板市議会（議場）

矢板市議会では、平成25年に制定された「矢板市災害発生時の対応要領」を基本に発展させる形で、令和2年5月、議会改革推進特別委員会を設置、12月に矢板市議会業務継続計画が策定されました。

策定以降、コロナ禍において議会BCPを踏まえてオンライン会議を実施、自然災害が発生していないため、災害時の活用には至っていないとのことでした。

②の取り組みについては、令和4年5月通年議会開始により議会力を高め、住民福祉の向上に向け、終わることのない議会改革に取り組んでいるとのことでした。

次に、那須塩原市議会では、①について、東日本大震災を経て平成26年に那須塩原市議会災害対策本部設置要綱を制定。災害対策活動を支援することを主に、議員自らが安全を確保しつつ、迅速かつ適切な対応を図るために組織を形成。令和4年に那須塩原市議会業務継続計画を策定し、二元代表制の一翼を担う議会が、市民代表機関・議決機関として、市民の安全確保・被害拡大防止、災害復旧、議会機能の維持・回復を図るための体制を整備しました。②については、令和3年5月から通年議会を開始し、緊急時に必要な補正予算や議案を即審議することが可能になり、市民サービスの向上が図られています。また、オンライン会議の機能強化やワークショップ形式の議会報告会における意見交換、若年層へのアプローチ、アンケートの実施など広報広聴機能の強化にも、積極的に取り組んでいます。先進地の事例を参考にしながら調査研究の必要性を感じました。